



新潟県の財政状況

平成30年10月



新潟県

目 次

■新潟県の概要

新潟県の概要	・・・ 3
新潟県のあれこれ全国ベスト3	・・・ 4
新潟県の交通ネットワーク	・・・ 5
新潟県の産業	・・・ 6
新産業への取組	・・・ 7

新潟県の外郭団体の経営状況	・・・ 19
新潟県の出資法人の見直し状況	・・・ 20
新地方公会計制度による財務諸表①	・・・ 21
新地方公会計制度による財務諸表②	・・・ 22
新地方公会計制度による財務諸表③	・・・ 23
平成30年度一般会計当初予算	・・・ 24

■新潟県の財政状況について

一般会計決算額の推移	・・・ 9
一般会計歳入決算(平成29年度)の状況	・・・ 10
一般会計歳出決算(平成29年度)の状況	・・・ 11
特別会計決算(平成29年度)の状況	・・・ 12
公営企業会計決算(平成29年度)の状況	・・・ 13
公営企業会計決算財務諸表(平成29年度)の状況	・・・ 14
平成29年度普通会計決算	・・・ 15
健全化判断比率等の状況	・・・ 16
基金の状況	・・・ 17
債務負担行為の状況	・・・ 18

■持続可能な財政運営に向けた取組について

持続可能な財政運営を確保するための取組方針	・・・ 26
-----------------------	--------

■新潟県債について

公債費の推移	・・・ 28
県債残高の推移	・・・ 29
市場公募債の発行実績・計画	・・・ 30
新潟県債の安全性	・・・ 31

注)各数値は表示単位未満を四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

新潟県の概要

新潟県の概要



【総人口】

227

万人

(全国第15位, H29年)

【総面積】

12,584
Km²

(全国第5位, H29年)



【県内総生産】(名目)

88,456
億円

(全国第16位, H27年)

【製造品出荷額等】

47,792
億円

(全国第23位, H27年)

【農業産出額】

2,583
億円

(全国第13位, H28年)



【道路延長】(国県道)

6,667
km

(全国第2位, H28年)



【河川延長】(1,2級)

5,171
km

(全国第2位, H29年)

新潟県のあれこれ全国ベスト3

第1位

最長河川 (信濃川)

367km (平成28年4月30日)

第2位/利根川 322km
第3位/石狩川 268km

国土交通省水管理・国土保全局
水政課「河川管理統計」

新幹線駅数

7駅 (平成29年3月31日)

第1位/岩手県 7駅
第3位/静岡県 6駅

県統計課調べ

建設業 従業者数 (人口10万人当たり)

4,375.7人

(平成28年6月1日)

総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査(速報)」

米の 産出額

1,484億円 (平成28年)

第2位/北海道 1,167億円
第3位/秋田県 944億円

農林水産省大臣官房統計部
「農業生産額及び生産農家所得(都道府県別)」

ハクチョウ類 飛来数

16,629羽 (平成29年1月)

第2位/山形県 14,914羽
第3位/宮城県 9,623羽

環境省自然環境部「ガンカモ類の生息調査」

きりもち 切餅・包装餅 の出荷額

318億円 (平成27年)

第2位/佐賀県 35億円
第3位/北海道 22億円

総務省・経済産業省
「経済センサス-活動調査 産業別集計(製造業)結果」

石油ストーブ の出荷額

456億円 (平成27年)

第2位/愛知県 82億円
第3位/埼玉県 6億円

総務省・経済産業省
「経済センサス-活動調査 産業別集計(製造業)結果」

えだまめ 作付面積

1,570ha (平成28年)

第2位/山形県 1,480ha
第3位/秋田県 1,210ha

農林水産省大臣官房統計部「野菜生産出荷統計」

なす 作付面積

620ha (平成28年)

第2位/群馬県 558ha
第3位/山形県 454ha

農林水産省大臣官房統計部「野菜生産出荷統計」

米菓の 出荷額

1,946億円 (平成27年)

第2位/兵庫県 214億円
第3位/埼玉県 189億円

総務省・経済産業省
「経済センサス-活動調査 産業別集計(製造業)結果」

金属洋食器 の出荷額

116億円 (平成27年)

第2位/大阪府 60億円
第3位/山形県 42億円

総務省・経済産業省
「経済センサス-活動調査 産業別集計(製造業)結果」

清酒 消費数量 (成人1人当たり)

11.8ℓ (平成28年度)

第2位/秋田県 9.0ℓ
第3位/山形県 7.9ℓ

総務省・経済産業省
「経済センサス-活動調査 産業別集計(製造業)結果」

第2位

西洋なし 出荷量

1,570t (平成28年)

第1位/山形県 18,400t
第2位/青森県 1,570t

農林水産省大臣官房統計部「果樹生産出荷統計」

耕地面積

170,700ha

(平成29年7月15日)

第1位/北海道 1,145,000ha
第3位/茨城県 167,500ha

農林水産省大臣官房統計部「耕地面積」

自然公園 面積

316,891ha

(平成29年3月31日)

第1位/北海道 867,540ha
第3位/長野県 278,548ha

環境省「自然公園都道府県別面積集計」

球根類の 出荷量

1,770万球 (平成28年)

第1位/鹿児島県 2,400万球
第3位/富山県 1,630万球

農林水産省大臣官房統計部「花木生産出荷統計」

離婚率の 低さ

1.31件 (平成28年)

第1位/富山県 1.30件
第3位/山形県 1.37件

厚生労働省政策総局「統計・情報政策部」
「人口動態統計(常住人口)の状況」

高速自動車道の 開通延長

441km

(平成29年1月1日)

第1位/北海道 733km
第3位/福島県 398km

国土交通省道路局「道路統計年報」

栽培きこ類の 産出額

386億円 (平成27年)

第1位/長野県 496億円
第3位/北海道 109億円

農林水産省大臣官房統計部「林業生産額」

国・県道の 実延長

6,667km

(平成29年4月1日)

国土交通省道路局「道路統計年報」

中学女子 バレーボール 部員数(中学女子100人当たり)

13.33人 (平成29年度)

第1位/香川県 14.04人
第3位/福島県 12.49人

公益財団法人日本中学校体育連盟「29年度調査」

第3位

清酒(濁酒を含む) の出荷額

458億円 (平成27年)

第1位/兵庫県 1,043億円
第2位/京都府 631億円

総務省・経済産業省
「経済センサス-活動調査 産業別集計(製造業)結果」

重要無形民俗 文化財指定件数 (国指定)

11件 (平成30年2月1日)

第1位/秋田県 17件
第2位/愛知県 12件
第3位/岐阜県 11件

文化庁「国・重要文化財都道府県別指定件数一覧」

温泉地の数 (国指定のある)

153か所

(平成29年3月31日)

第1位/北海道 245か所
第2位/長野県 244か所

環境省自然環境部「温泉地調査」

伝統的工芸品 指定件数(国指定)

16品目

(平成29年11月30日)

第1位/京都府 17品目
第2位/新潟県 17品目

経済産業省「伝統的工芸品指定件数一覧」

ゆり切り花 の出荷量

1,290万本

(平成28年)

第1位/埼玉県 2,940万本
第2位/東京都 1,900万本

農林水産省大臣官房統計部「花き生産出荷統計」

海水浴場 の数

60か所 (平成29年3月)

第1位/兵庫県 66か所
第2位/千葉県 64か所

国土交通省国土利用政策総局「海水浴場調査」

新潟県の交通ネットワーク

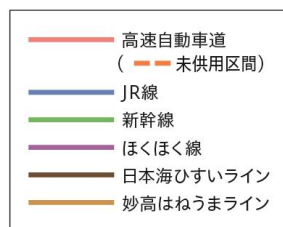
公共交通網

高速自動車道【新潟西ICへのアクセス】

- 東京(練馬IC)から 4時間(300km)
- 名古屋(名古屋IC)から 5時間30分(460km)
- 大阪(吹田IC)から 7時間(580km)

鉄道【新潟駅へのアクセス】

- 東京駅から 約2時間(最速1時間37分)
- 名古屋駅から 約3時間40分
- 新大阪駅から 約5時間



定期航空路

(H30年9月現在)

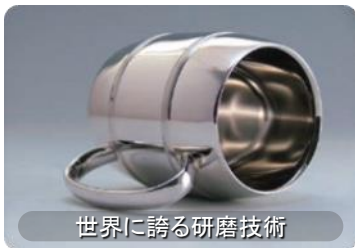


※ ウラジオストク線、ハバロフスク線は、夏季期間運航

新潟県の産業

商工業

- 金型や精密加工をはじめ、材料・表面処理、鋳造・鍛造、食品加工までものづくりに欠かせない高度な基盤技術が集積しています。
- また、全国有数のニット産地であり、プロ野球のユニフォームにも採用されています。



世界に誇る研磨技術



おいしい県産米を使った米菓

- 新潟県には地域の気候風土を活かした様々な工芸品があります。
- 経済産業大臣指定の「伝統的工芸品」は16品目にのぼり、全国3番目の数です。



村上木彫堆朱



仏壇

農林水産業

1 【稲作】

- 新潟県は作付面積、生産量ともに全国トップクラスの米産地。新潟県産のコシヒカリは「おいしいお米」の代名詞です。また、新品種の「新之助」は平成29年から一般販売しています。



2 【野菜・くだもの・花き】

- 特色ある気候風土を活かして多種多様な野菜、果物、花きが生産されています。なかでも、枝豆やすいか、チューリップ等の栽培面積は全国トップクラスです。



3 【畜産】

- 「にいがた和牛」や「にいがた地鶏」など、安全・安心で優れた県産ブランド畜産物の販売拡大を進めています。



4 【林業】

- 新潟県内の森林は県土の約7割を占め、豊かな水の供給や災害防止などに役立っています。特にスギ材は「越後杉ブランド」として住宅等に広く利用されています。



5 【水産業】

- 新潟県は多様な漁場に恵まれ、ブリ、イカ、南蛮エビなど様々な魚種が水揚げされるほか、「泳ぐ宝石」と言われる錦鯉発祥の地であり、養殖が盛んです。



新産業への取組

新エネルギーの利用

1 【海洋エネルギー】

- 日本海沖におけるメタンハイドレート等、海洋エネルギー資源開発促進のための調査研究や粟島沖での海流発電装置の開発に取り組んでいます。



2 【雪冷熱利用】

- 冬に積もった雪を冷房等に利用する雪冷熱システムをデータセンターに導入する取組を進めています。



新エネルギーの利用

ロボット関連産業

- 介護職員の負担軽減を図る介護ロボットの導入実証や関連製品等の試作開発を支援することで、ロボット関連産業への参入を促進しています。



ロボット関連産業

航空機産業

- 成長が期待される航空機産業の加工技術の開発・技術移転や国際認証取得を支援し、県内企業の新規参入を促進しています。



航空機産業

次世代自動車

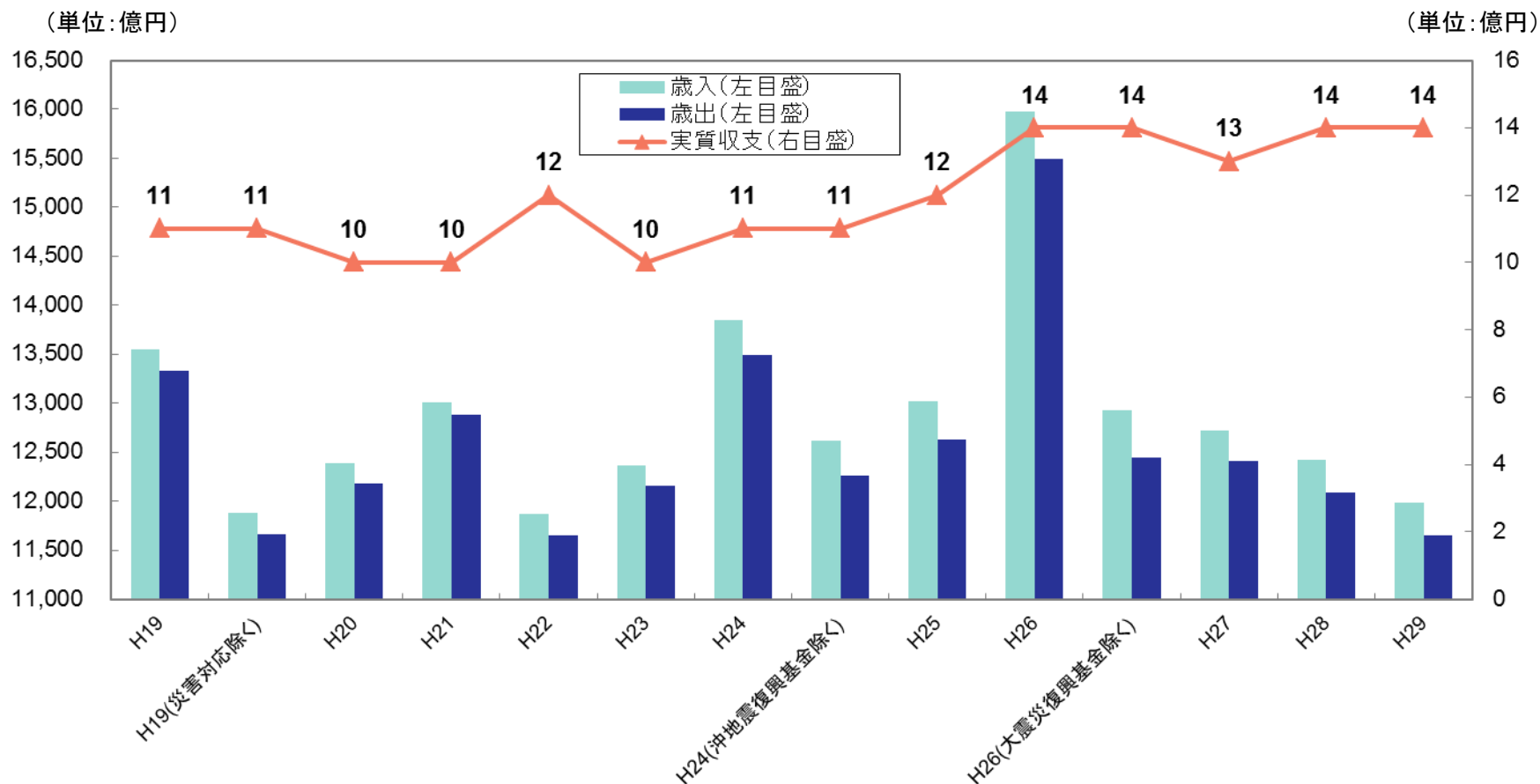
- コンパクトで環境性能に優れた小型モビリティは、地域内の新たな交通手段として期待されており、車両の製造と運用サービスが一体となった新しいモビリティシステムを創造するプロジェクトを進めています。



次世代自動車

新潟県の財政状況について

一般会計決算額の推移



○実質収支＝形式収支－翌年度に繰り越すべき財源

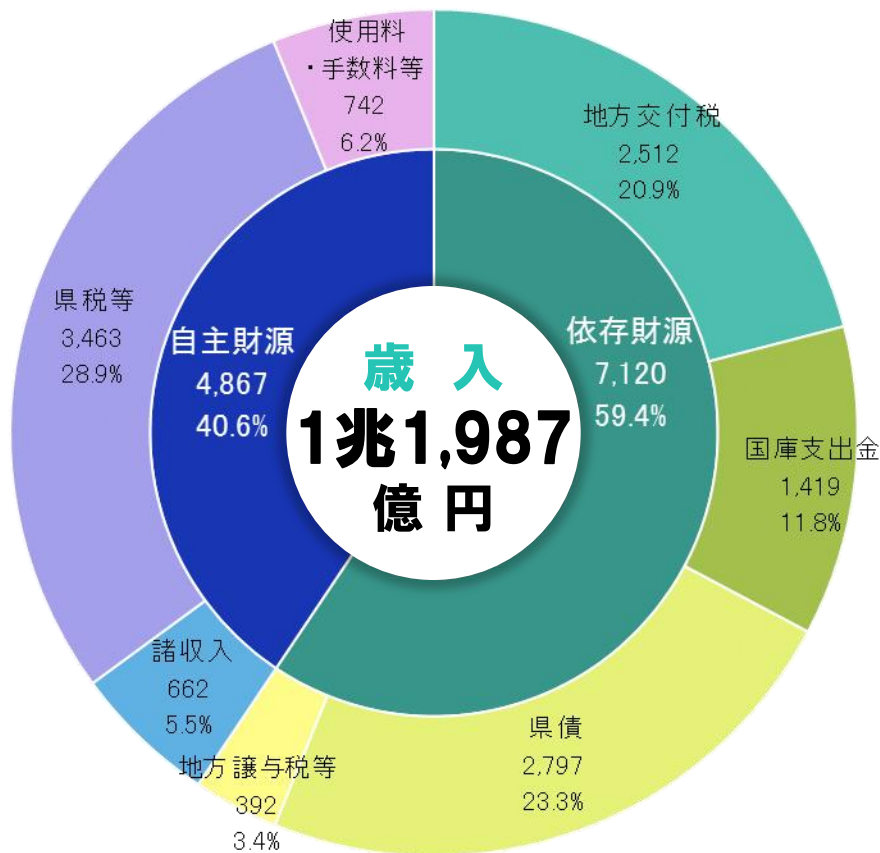
※H19年度においては中越沖地震の対応により決算額が大幅増加となった。(増額分1,668億円、うち中越沖地震復興基金関連1,310億円)

※H24年度においては中越沖地震復興基金の償還により大幅増加となった。(増額分1,230億円)

※H26年度においては中越大震災復興基金の償還により大幅増加となった。(増額分3,049億円)

一般会計歳入決算（平成29年度）の状況

（単位：億円）



自主財源

平成28年度

4,979億円 (40.1%)

平成29年度

4,867億円 (40.6%)

➤ 地方交付税、県債などの依存財源の減により、自主財源の割合は昨年度に比べ0.5%増加

県債

平成28年度

2,907億円 (23.4%)

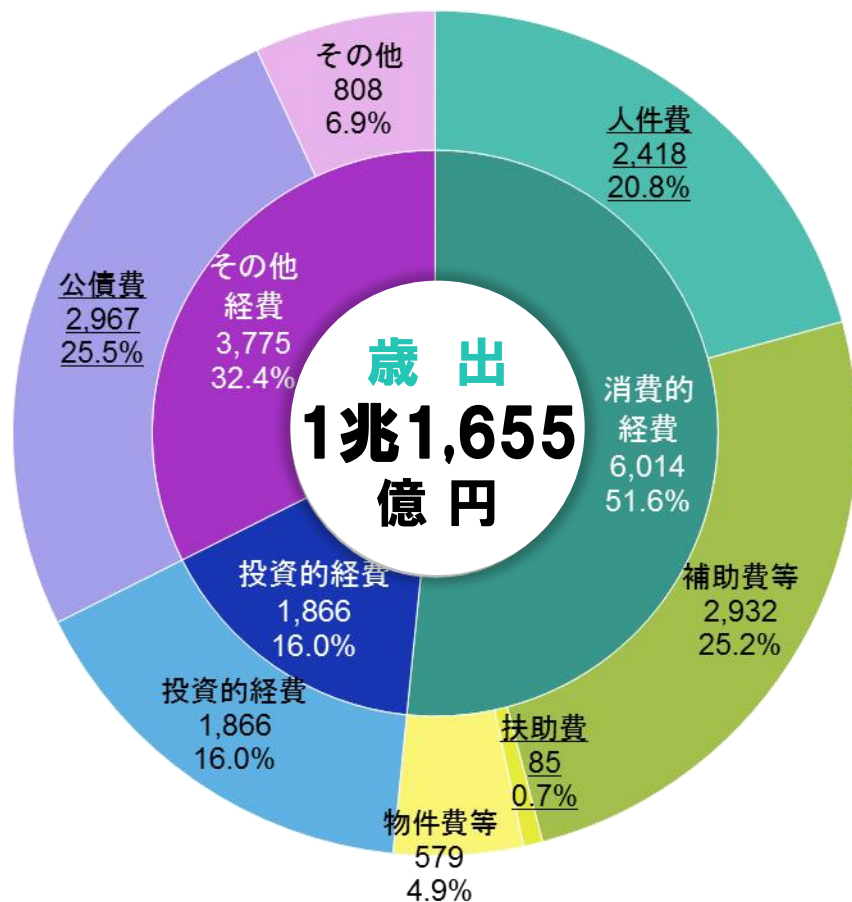
平成29年度

2,797億円 (23.3%)

➤ 借換債の減等による減少

一般会計歳出決算（平成29年度）の状況

（単位：億円）



義務的経費の状況

平成28年度	平成29年度 (前年度比)
・人件費：2,793億円	・人件費：2,418億円 (▲13.4%)
・扶助費： 84億円	・扶助費： 85億円 (+0.9%)
・公債費：3,130億円	・公債費：2,967億円 (▲ 5.2%)
合計 6,007億円	合計 5,470億円 (▲8.9%)

※グラフ中下線の項目

➤ 県費負担教職員の給与負担事務の政令市移譲に伴い人件費が減少したことに加え、公債費が減少したことにより、8.9%減少しました。

投資的経費の状況

平成28年度	平成29年度 (前年度比)
・普通建設：1,807億円	・普通建設：1,818億円 (+0.6%)
・災害復旧： 24億円	・災害復旧： 48億円 (+96.7%)
合計 1,831億円	合計 1,866億円 (+1.9%)

注：公債費には県債管理特別会計繰出分（元金・利子）を含む

特別会計決算（平成29年度）の状況

特別会計決算 平成29年度

（単位：百万円）

会 計 名	歳入	歳出	差引	会 計 の 概 要
県債管理	221,285	221,285	0	市場公募債に係る公債費を管理
地域づくり資金貸付事業	3,622	1,547	2,075	地域の持つ個性・特性を活かし市町村が行う「地域づくり事業」に対する貸付
災害救助事業	871	813	58	災害弔慰金等の支給や災害援護資金の貸付
母子寡婦福祉資金貸付事業	415	313	102	母子家庭及び寡婦に対する修学資金、事業資金などの貸付
心身障害児・者総合施設事業	11	11	0	心身障害児・者総合施設（コロニー白岩の里）の運営・管理
中小企業支援資金貸付事業	7,135	6,564	571	中小企業者の設備の近代化並びに事業の共同化等、企業構造の高度化のための貸付
林業振興資金貸付事業	584	79	505	林業生産高度化資金などの貸付
沿岸漁業改善資金貸付事業	336	3	333	経営等改善資金等の貸付
県有林事業	225	208	17	「県有林」「県行造林」の造林、保育、伐採などの実施
都市開発資金事業	321	321	0	都市計画地域内の用地買収
流域下水道事業	11,467	10,566	901	下水道施設の建設、管理
港湾整備事業	2,905	2,823	82	新潟港や直江津港の埋立事業
合 計	249,177	244,533	4,644	

公営企業会計決算（平成29年度）の状況

（単位：百万円）

		電気事業	工業用水道事業	工業用地造成事業	病院事業	基幹病院事業	新潟東港臨海用地造成事業
収益的収支	収入	8,873	3,756	1,249	71,623	3,816	122
	支出	5,470	4,990	441	72,404	3,938	76
	収支差	3,402	▲ 1,235	808	▲ 781	▲ 122	45
資本的収支	収入	1,817	448	0	5,745	1,337	0
	企業債	1,356	334	0	3,663	643	0
	支出	4,792	778	744	9,782	1,290	0
	企業債償還金	1,540	157	317	5,838	629	0
	収支差	▲ 2,975	▲ 330	▲ 744	▲ 4,037	47	0

公営企業会計決算財務諸表（平成29年度）

（単位：百万円）

			電気事業	工業用水道事業	工業用地造成事業	病院事業	基幹病院事業	新潟東港臨海用地造成事業
貸借対照表	資産の部	資産合計	64,601	19,866	12,988	70,937	21,928	2,875
		固定資産	47,268	16,099	11,859	59,059	20,430	2,842
		流動資産	17,333	3,767	1,129	11,879	1,498	33
	負債の部	負債合計	25,745	8,957	18,968	71,300	22,351	1,163
		固定負債	19,676	2,697	4,873	46,839	11,297	0
		流動負債	3,205	370	14,094	17,495	2,125	1,163
		繰延収益	2,864	5,890	0	6,966	8,929	0
	資本の部	資本合計	38,856	10,909	▲ 5,980	▲ 362	▲ 422	1,712
		資本金	27,172	9,783	5	28,989	0	848
		剰余金	11,683	1,126	▲ 5,984	▲ 29,351	▲ 422	864
損益計算書	営業収支	営業収益	8,040	1,391	450	57,897	34	120
		営業費用	4,619	1,776	431	69,981	3,735	76
		営業損益	3,421	▲ 385	19	▲ 12,084	▲ 3,701	44
	営業外収支	営業外収益	187	301	799	13,600	3,779	2
		営業外費用	376	81	10	2,129	200	0
		経常損益	3,231	▲ 164	808	▲ 613	▲ 122	45
	特別収支	特別利益	0	1,952	0	0	0	0
		特別費用	0	3,063	0	171	0	0
	当年度純損益		3,231	▲ 1,275	808	▲ 784	▲ 122	45

※単位未満四捨五入のため、合計と内訳が一致しない場合がある。

平成29年度普通会計決算

決算フレーム

1 予算総額

9,956億円

(対28年度比 ▲2.3%、▲235億円)

2 投資的経費

普通建設事業費

1,848億円

(対28年度比 +0.6%)

災害復旧事業費

67億円

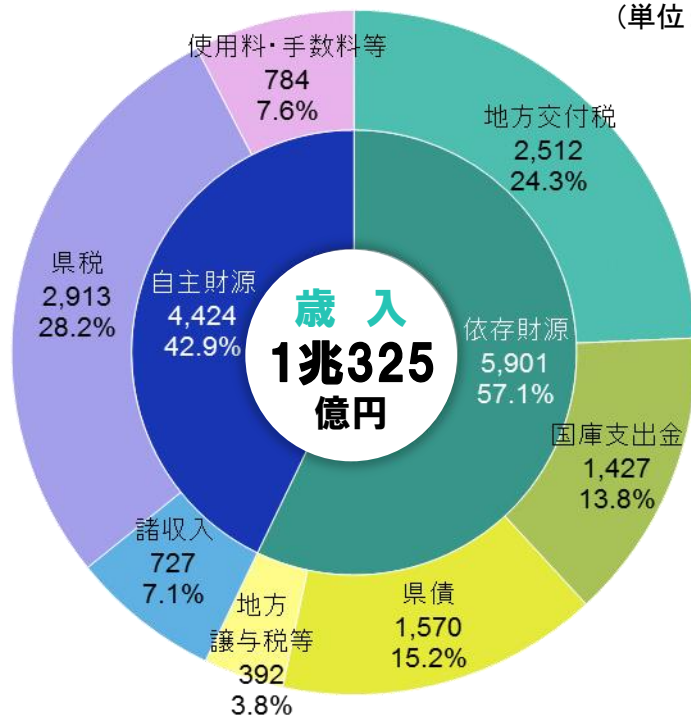
(対28年度比 +157.7%)

3 人件費

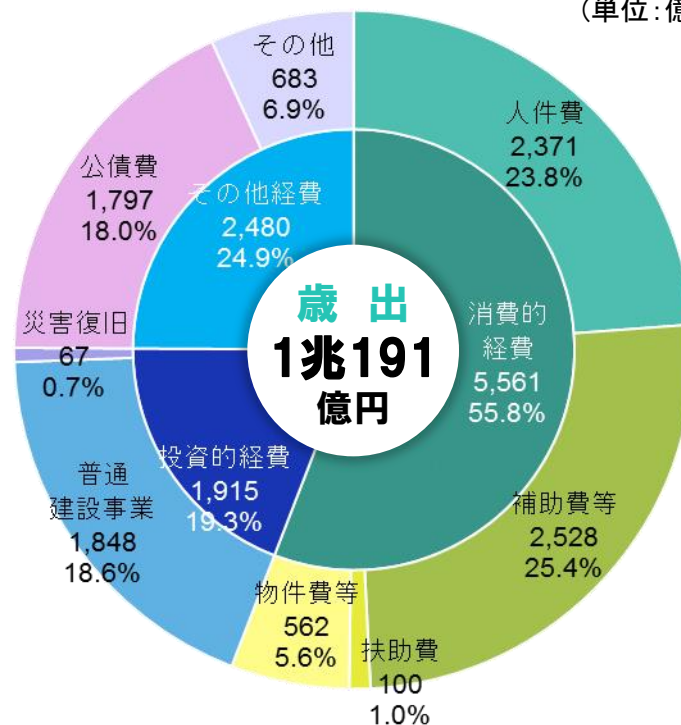
2,371億円

(対28年度比 ▲13.7%)

(単位: 億円)



(単位: 億円)



健全化判断比率等の状況

- 地方公共団体財政健全化法に基づく平成29年度決算に係る健全化判断比率については、実質公債費比率及び将来負担比率が全国平均を若干上回る数値となっていますが、法に規定する早期健全化基準及び財政再生基準のいずれにも該当していません。また、資金不足比率については、工業用地造成事業において資金不足が生じていますが、経営健全化基準に該当していません。

健全化判断比率（平成29年度）

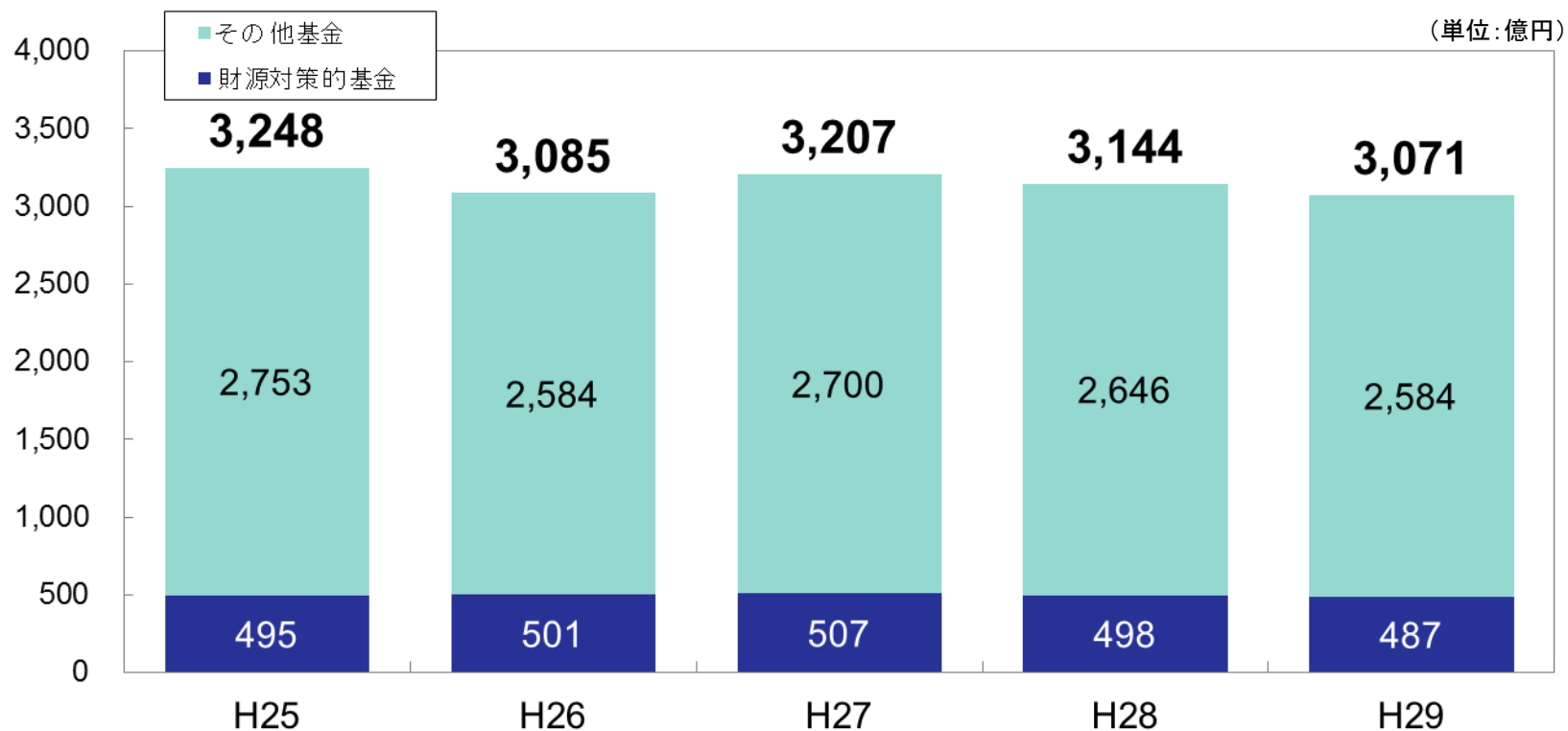
	本 県	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率（％）	—	3.75%	5.00%
連結実質赤字比率（％）	—	8.75%	15.00%
実質公債費比率（％）	14.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率（％）	315.0%	400.0%	—

資金不足比率（平成29年度）

流域下水道事業	港湾整備事業	電気事業	工業用水道事業	工業用地造成事業	東港用地造成事業	病院事業	基幹病院事業
—	—	—	—	9.4%	—	—	—

基金の状況

基金残高の推移



※財源対策的基金

財政調整基金や県債管理基金の一部のほか、特目基金のうちの社会文化施設等整備基金や地域振興基金等、財源対策として充当可能な基金を財源対策的基金として整理しています。

債務負担行為の状況

(単位:百万円)

債務負担行為の区分	債務負担行為限度額			翌年度以降支出予定額		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
物件の購入等に係るもの	78,584	77,092	68,511	49,741	44,563	40,680
債務保証又は損失補償に係るもの	13,653,454	13,531,160	13,524,830	※債務保証・損失補償の履行実績は無く、 翌年度以降の支出予定はありません。		
うち共同発行債に係るもの	13,621,000	13,501,000	13,493,000			
その他	101,443	101,964	104,649	39,211	33,863	31,588
合 計	13,833,481	13,710,216	13,697,990	88,952	78,426	72,268

- H15年度より発行している共同発行市場公募債の各県発行額に対する相互債務負担行為が発生していることから債務保証又は損失補償に係わる債務負担行為は高い数値で推移しています。
- 実際に支出となる予定額は、「翌年度以降支出予定額」となります。

外郭団体の経営状況（平成29年度）

（単位：千円）

		法人資本総額	県出資額	県出資割合	資産計	負債計	正味財産・資本	経常収益	経常費用	当期損益
公 益 法 人 等	(公財)新潟県文化振興財団	10,000	10,000	100.0%	394,748	6,995	387,753	59,209	64,304	▲ 6,015
	(公財)新潟県国際交流協会	645,220	390,900	60.6%	1,042,120	4,000	1,038,120	72,805	73,344	▲ 1,466
	(公財)環日本海経済研究所	3,609,036	3,000,000	83.1%	4,003,770	49,692	3,954,078	232,601	230,500	2,370
	(公財)新潟県女性財団	115,949	99,229	85.6%	125,080	1,261	123,819	35,256	35,243	13
	(一財)新潟県地域医療推進機構	3,050,000	3,040,000	99.7%	5,015,781	4,331,103	684,678	9,934,385	10,320,481	▲ 384,531
	(公財)にいがた産業創造機構	258,972	258,972	100.0%	10,279,559	5,658,322	4,621,237	2,518,948	2,746,589	▲ 346,031
	(公財)柏崎原子力広報センター	200,000	150,000	75.0%	214,146	7,937	206,209	35,948	35,738	210
	(公社)新潟県農作物価格安定協会	818,810	794,360	97.0%	2,000,857	1,085,045	915,812	27,411	27,701	▲ 290
	(公社)新潟県水産振興協会	2,235,703	2,175,503	97.3%	2,418,702	68,507	2,350,195	128,494	130,803	275
	(一財)新潟県建設技術センター	3,000	3,000	100.0%	4,055,794	536,152	3,519,642	1,995,495	1,777,091	218,346
	(公財)新潟県都市緑花センター	522,452	402,500	77.0%	1,082,590	327,733	754,857	1,041,902	1,033,847	6,241
	(公財)新潟県埋蔵文化財調査事業団	30,000	30,000	100.0%	161,173	120,474	40,699	746,671	747,819	▲ 1,148
	(公財)新潟県スポーツ協会	26,900	15,000	55.8%	678,793	81,626	597,167	530,510	535,329	▲ 4,819
	(公財)新潟県暴力追放運動推進センター	502,600	450,000	89.5%	576,876	5,912	570,964	28,570	27,198	1,372
	(公財)新潟県中越地震復興基金	100,000	100,000	100.0%	2,337,793	21,051	2,316,742	93,464	623,030	▲ 529,566
	(公財)新潟県中越沖地震復興基金	10,000	10,000	100.0%	3,340,052	5,537	3,334,515	70,495	99,606	▲ 29,111
	新潟県住宅供給公社	50,750	50,200	98.9%	3,775,243	2,666,520	1,108,723	421,081	397,594	35,550
	公立大学法人新潟県立大学	3,462,596	3,462,596	100.0%	4,759,199	1,160,356	3,598,843	1,483,880	1,450,857	32,261
	公立大学法人新潟県立看護大学	2,285,244	2,285,244	100.0%	2,719,054	540,257	2,178,797	871,039	868,567	2,472
会 社 法 人	北越急行(株)	4,568,000	2,505,000	54.8%	11,655,836	144,137	11,511,699	722,940	1,274,870	▲ 580,674
	えちごキめき鉄道(株)	13,191,200	12,280,000	93.1%	11,283,660	2,125,719	9,157,941	4,341,889	4,948,514	▲ 583,605
	新潟木材倉庫(株)	20,000	10,000	50.0%	79,345	2,701	76,644	26,350	35,311	▲ 9,336
	(株)新潟ふるさと村	1,020,856	810,856	79.4%	1,054,032	955,243	98,790	1,032,516	1,013,598	18,196

※上記外郭団体は、地方自治法施行令に定める調査の対象のうち、下記の範囲の法人を抽出した。

- ①県が資本金等の2分の1以上を出資している一般(公益)社団(財団)法人、株式会社(以下、法人等という)
- ②県が設立した公社又は①に掲げる法人が合わせて資本金等の2分の1以上を出資している法人等
- ③県がその者のために資本金等の2分の1に相当する額以上の額の債務を負担している法人等

新潟県の出資法人の見直し

平成22年度出資法人見直し(H22.12.27公表)の趣旨、方法について

- 平成17年度の「出資法人のあり方の見直し」以降、公益法人制度改革等、出資法人に係る社会情勢が変化していることを踏まえ、県の出資比率 25%以上の法人など42法人を対象に、外部委員からなる「出資法人経営評価委員会」により、出資法人のあり方を見直し。

平成22年度出資法人見直しの考え方について

1. 法人のあり方・県関与の見直し・・・設立目的や事業内容、効率性等、現状分析により、法人の廃止、合併、県の関与の廃止・見直しを検討
2. 県支出金(補助金・委託料)の見直し・・・支出金等が間接経費に費消され、本来の行政効果に発揮されないとの指摘を参考に点検評価
3. 公益法人制度改革に伴う抜本的直し・・・新公益法人制度の移行形態(公益法人・一般法人)に応じた県の支援・関与の見直しを実施

平成22年度出資法人見直し方針に基づく対応

【H22年度見直し方針】

【H28年度時点での対応済み法人】

1. 公益法人のあり方・県関与の見直し

- (1) 法人の解散
- (2) 県関与や法人業務の抜本的見直し
- (3) 自主財源の確保
- (4) 県職員の役員就任の見直し
- (5) 県派遣職員の引揚げ

新潟県土地開発公社
(公財) 新潟県国際交流協会、(公財)新潟県女性財団、他5
(公財) にいがた産業創造機構、(公財)新潟県女性財団、他3
(公財) 新潟県環境保全事業団、(公社)新潟県農林公社、他15
(公財) 新潟県体育協会、(一財)新潟県建設技術センター、他3

2. 県支出金の見直し

- (1) 運営費補助の見直し

(公財) 環日本海経済研究所

3. 公益法人制度改革に伴う抜本的見直し

- (1) 基本財産の運用益収入に依存した運営の見直し
- (2) 移行形態に応じた法人の抜本的見直し

(公財) 新潟県国際交流協会、(公財)新潟県文化振興財団
(公社) 新潟県私学振興会、(公財)新潟県都市緑花センター、他5

新地方公会計制度による財務諸表①（平成28年度決算）

■ 本県の新公会計制度への対応について

- 分かりやすい財務情報を提供して、県民の皆様への説明責任を果たすために、複式簿記・発生主義の考え方に基づく新たな公会計制度を導入し、平成20年度決算から財務諸表を作成・公表してきました。

■ 本県における会計基準の主な特徴

1 国際公会計基準(IPSAS)を基本として作成

- IPSAS(国際公会計基準審議会において、公会計に係る世界共通基準として作成)を基本としつつ、分かりやすい財務諸表の作成に努めています。

2 民間の企業会計基準と同じ目線で作成

- 資産、負債の配列は流動性配列法とするなど、民間企業の財務諸表と同じ目線で作成しています。

3 行政の特質に留意して作成

- 県民生活に必要不可欠な社会資本である、道路・橋りょう・港湾等を「インフラ資産」として区分計上するなど、資産の状況を行政活動の実態に合わせて表示しています。
- 国の一方的な決定により、発行を余儀なくされている臨時財政対策債については、後年度において元利償還金の100%が交付税措置されるものであることから、他の公債とは別立てで表記しています。また、貸借対照表では将来の基準財政需要額算入見込額を「長期未収金」に、行政コスト計算書では当該年度の臨時財政対策債発行に伴う将来の基準財政需要額算入見込額を「その他の移転収入」に計上しています。

新地方公会計制度による財務諸表②（平成28年度決算）

貸借対照表（B/S）

（単位：億円）

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
1. 流動資産		1. 流動負債	
現金預金	368	未払金及び未払費用	0
未収金	33	前受金及び前受収益	28
▲不納欠損引当金	▲ 3	引当金	
短期貸付金	77	賞与引当金	141
財源対策的基金	498		
棚卸資産	99	公債（短期）	
		（臨時財政対策債）※	435
		（臨時財政対策債以外）	2,471
2. 固定資産		その他の流動負債	0
事業用資産			
有形固定資産	3,091	2. 固定負債	
建設仮勘定	24	公債（臨時財政対策債）※	6,127
無形固定資産	19	（臨時財政対策債以外）	15,493
		借入金	0
インフラ資産		引当金	
公共用財産用地	2,194	退職給付引当金	2,659
公共用財産施設	31,519	損失補償等引当金	5
公共用財産建設仮勘定	282	その他の固定負債	
投資その他の資産		負 債 合 計	27,359
有価証券	89		
出資金	764	【純資産の部】	
貸付金	441	純資産	19,395
▲貸倒引当金	▲ 5	（うち当期増減額）	(+122)
基金・積立金	701		
長期未収金	6,562		
		純 資 産 合 計	19,395
資 産 合 計	46,754	負 債 ・ 純 資 産 合 計	46,754

※臨時財政対策債・・・地方交付税の代替財源として発行する公債。後年度国の責任で元利償還金の100%が交付税措置されるため、その他の公債とは別立てで表記

※単位未満四捨五入のため、合計と内訳が一致しない場合がある

行政コスト計算書（P/L）

（単位：億円）

科 目	金 額
【経常収支の部】	
【経常収益】	
1. 経常業務収益	
①業務収益	
税収	2,894
その他の業務収益	232
②業務関連収益	
受取利息等	3
その他の業務関連収益	66
2. 移転収入	4,854
経常収益合計	8,047
【経常費用】	
1. 経常業務費用	
①人件費	
給与関係経費	2,575
退職給付費用	222
引当金繰入	6
②物件費	613
③維持補修費	254
④扶助費	79
⑤減価償却費	367
⑥業務関連費用	
公債費（利払分）	269
その他の業務関連費用	61
2. 移転支出	3,452
経常費用合計	7,899
経常収支差額	148
【特別収支の部】	
1. 特別収益	8
2. 特別費用	34
特別収支差額	▲ 25
当期収支差額	122

新地方公会計制度による財務諸表③（平成28年度決算）

キャッシュフロー計算書(C/F)

(単位: 億円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【経常的収支区分】		【資本的収支区分】	
1. 経常的収入		1. 資本的収入	
①租税収入	2,894	①固定資産売却収入	31
②経常業務収益収入		②長期金融資産償還収入	193
業務収益収入	231	③その他の資本処分収入	575
業務関連収益収入	67	2. 資本的支出	
③移転収入		①固定資産形成支出	367
他会計からの移転収入	1	②長期金融資産形成支出	161
補助金等移転収入	4,535	③その他の資本形成支出	575
その他の移転収入	94	資本的収支・・・b	▲ 304
2. 経常的支出		【財務的収支区分】	
①経常業務費用支出		1. 財務的収入	
人件費支出	2,797	①公債発行収入	
物件費支出	614	臨時財政対策債	480
維持補修費支出	275	臨時財政対策債以外	2,429
扶助費支出	79	②借入金収入	0
支払利息支出	269	③その他の財務的収入	8
業務関連費用支出	59	2. 財務的支出	
(財務的支出を除く)		①元本償還支出	
②移転支出		公債費(元本分)支出	
他会計への移転支出	24	臨時財政対策債	229
補助金等移転支出	2,717	臨時財政対策債以外	2,643
その他の移転支出	714	借入金元本償還支出	0
経常的収支・・・a	275	その他の元本償還支出	8
		財務的収支・・・c	36
		当期資金収支額・・・(a+b+c)	7
		期首資金残高	361
		期末資金残高	368

- ◆ 経常的収支区分・・・計上活動に伴い発生する資金収支の状況を計上
- ◆ 資本的収支区分・・・固定資産やその他投資等、資本形成活動に発生する資金収支の状況を計上
- ◆ 財務的収支区分・・・外部からの資金調達・償還に伴い、発生する資金収支の状況を計上

(単位: 億円)

科 目	金 額
前期末残高	19,331.8
当期変動額	62.9
1 評価・換算差額等の変動	▲ 0.9
①評価・換算差額等の増加	
資産再評価益	
有価証券評価差額金	
②評価・換算差額等の減少	
資産再評価損	
有価証券評価差額金	▲ 0.9
2 その他の純資産変動	▲ 58.6
①開始時未分析残高の増減	
②その他純資産の変動	
その他純資産の増加	434.1
その他純資産の減少	▲ 492.7
3 当期収支差額	122.4
当期末残高	19,394.8

- ◆ 純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の変動状況を示したものであり、純資産がどのような要因で増減したかを明らかにするもの。

※単位未満四捨五入のため、合計と内訳が一致しない場合がある

平成30年度一般会計当初予算

決算フレーム

1 予算総額

1兆2,392億円
(対29年度比▲1.2%、▲156億円)

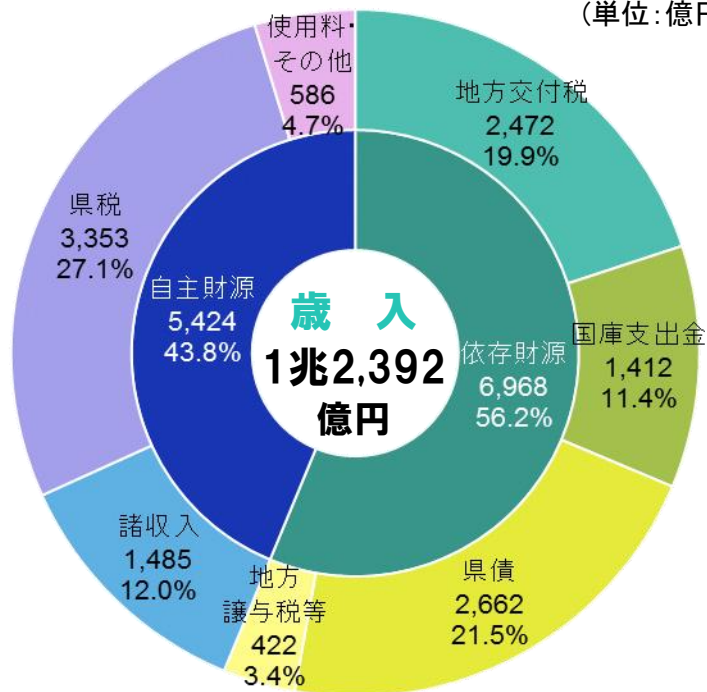
2 投資的経費

普通建設事業費 1,764億円 (対29年度比 ▲1.4%)
災害復旧事業費 109億円 (対29年度比 +49.0%)

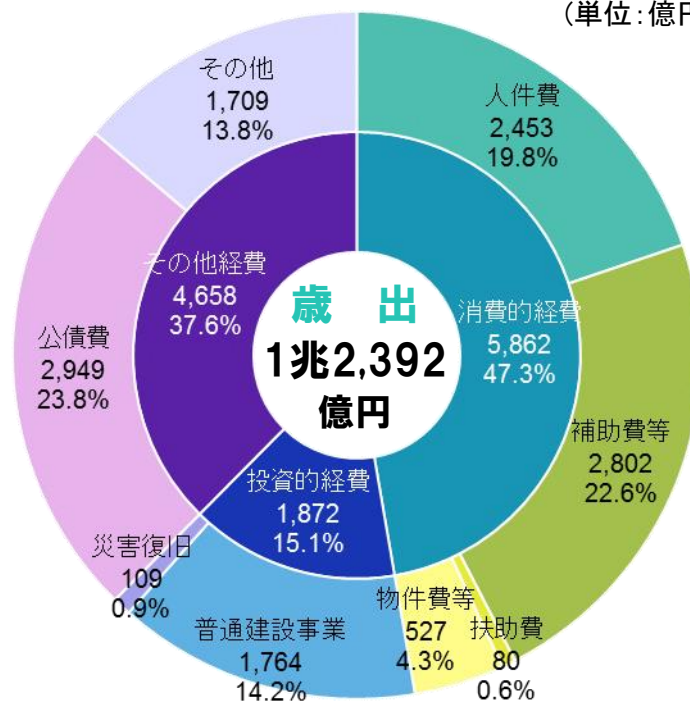
3 人件費

2,453億円
(対29年度比 +0.1%)

(単位:億円)



(単位:億円)



持続可能な財政運営に向けた取組について

持続可能な財政運営を確保するための取組方針

1、今後の財政運営の方向性

今後、財源対策的基金の取崩しに頼らない、本県の人口動態・歳入規模に見合った歳出構造への転換を進めていくため、次の方向性に沿って、県民生活や地域経済に与える影響に配慮しつつ、歳出改革等に更に取り組めます。

- ・効果的で効率的な施策体系の構築に向けた選択と集中の更なる徹底
- ・将来負担に配慮した県債の活用
- ・病院事業等における効率的な運営の推進
- ・内部管理経費の更なる縮減
- ・税源涵養等の歳入確保

2、新潟県財政運営計画(H30～H34)における中期財政収支見通し(H30.2改訂)

仮に、今後財源対策により調整が必要な額(要調整額)を、更なる歳出改革等に取り組まず、財源対策的基金のみで対応する場合の中期財政収支見通し

◆中期財政収支

(単位:億円)

	H30 年度	H31 年度	H32 年度	H33 年度	H34 年度
歳入(a)	12,296	12,375	12,575	12,557	13,035
歳出(b)	12,392	12,475	12,675	12,657	13,135
要調整額 (a-b)	▲ 96	▲ 100	▲ 100	▲ 100	▲ 100

◆財源対策的基金残高

(単位:億円)

	H30 年度	H31 年度	H32 年度	H33 年度	H34 年度
財源対策的基金繰入金(ア)	96	100	100	100	100
執行段階での節減努力等による年度内積戻し(イ)	50	50	50	50	50
年度末残高 (前年-(ア)+(イ))	422	392	342	292	242

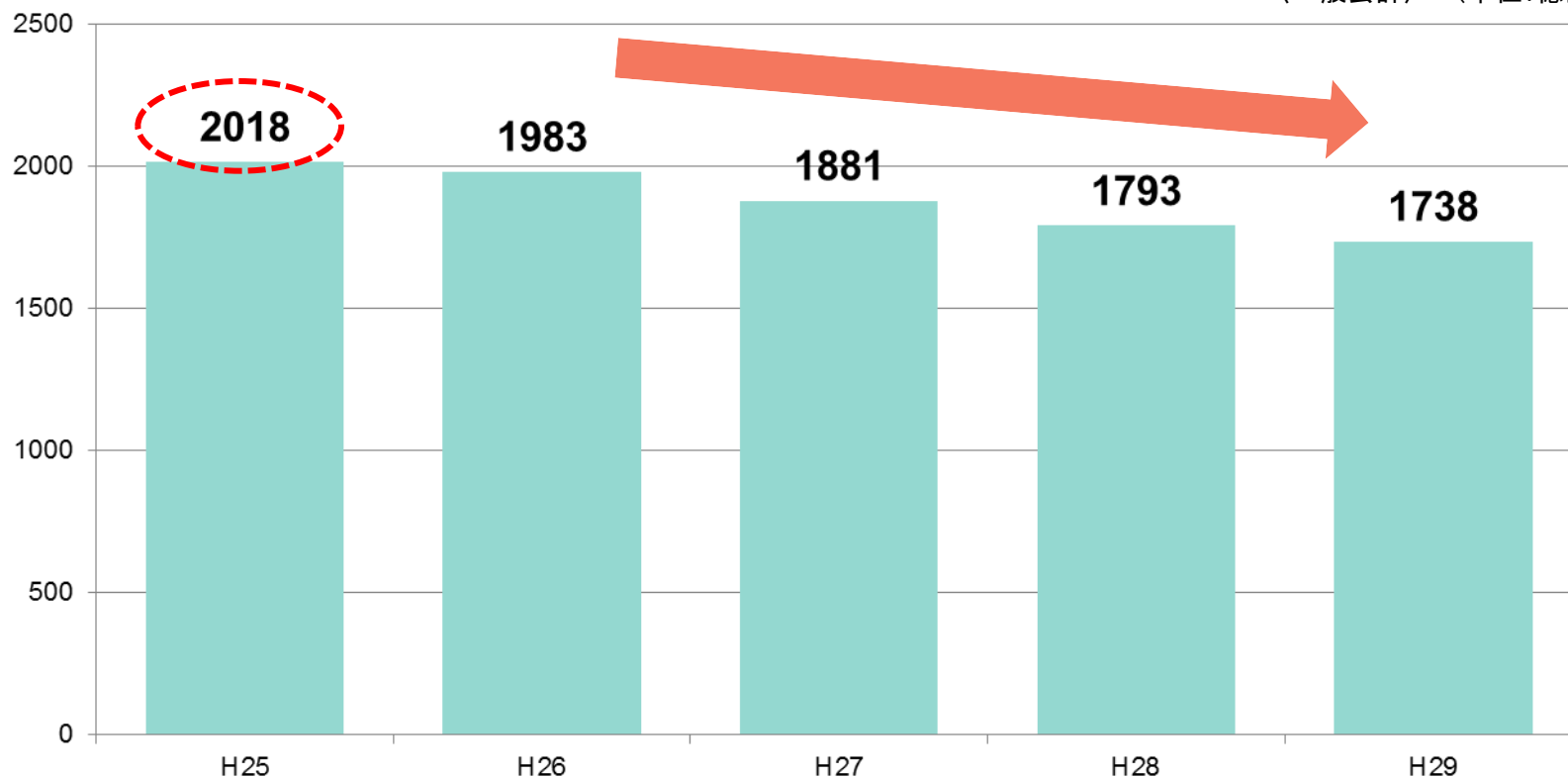
※H30年度は当初予算ベースで作成

新潟県債について

公債費の推移

➤ 借換債を除く実質的な公債費は、H25年度でピークアウトしています。

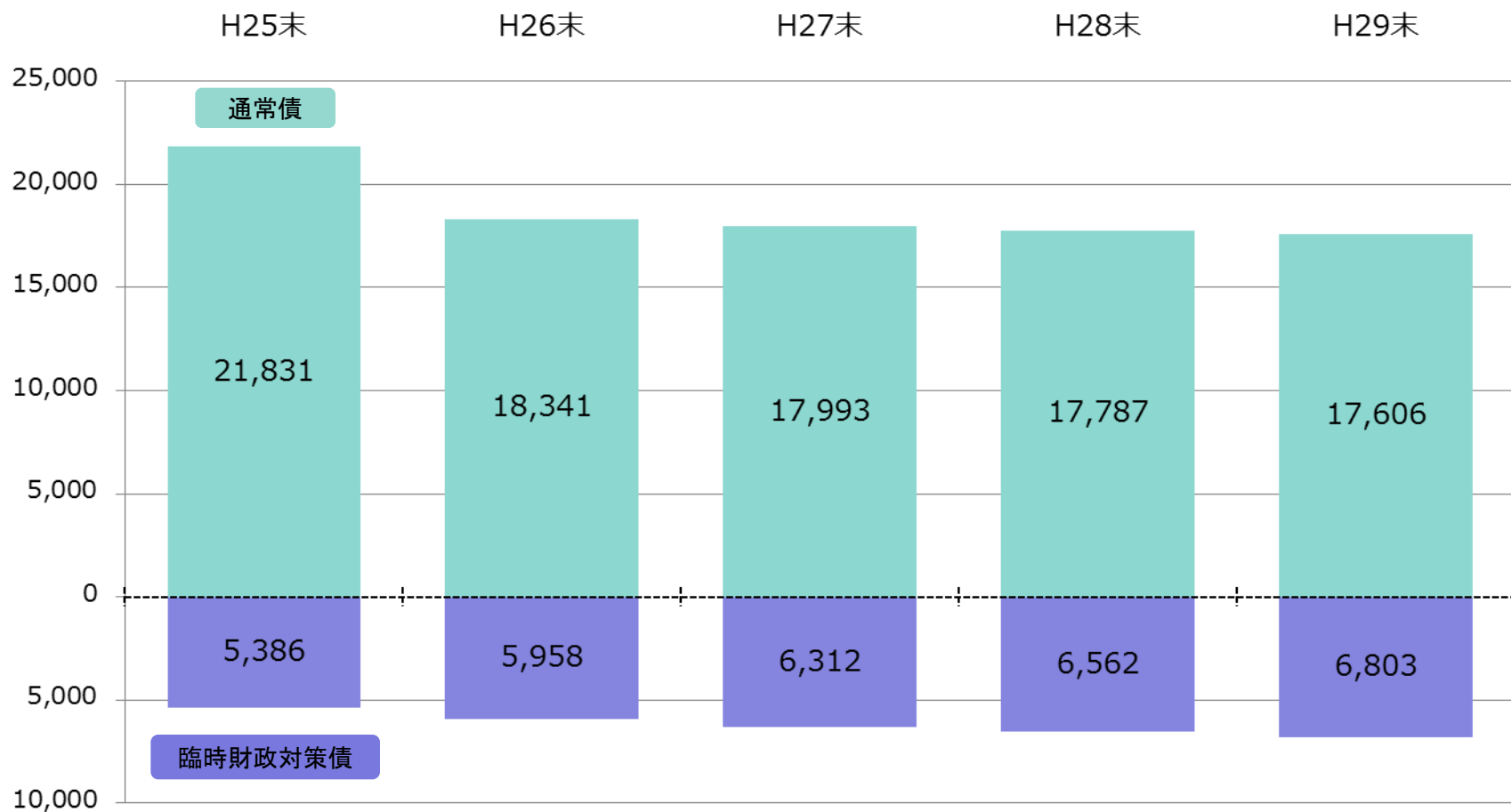
〈一般会計〉（単位：億円）



※借換債を除く。また、H24は中越沖地震復興基金償還金1,200億円、H26は中越大震災復興基金償還金3,000億円を除く。

県債残高の推移

(単位:億円)



※臨時財政対策債は、地方交付税の代替として発行する地方債であり、毎年度の地方公共団体の発行額は、国が決定(県に裁量なし)

市場公募債の発行実績・計画

➤ 資金調達の多様化を図るため、今後も個別発行債、共同発行債を継続的に発行していきます。

	個別債						共同債	市場公募債 合計	
	10年債					20年債	合計		
	7月	11月	1月	2月	3月	8月			
平成21年度	300	300		100			700	600	1300
平成22年度		200		200			400	800	1200
平成23年度		200		200			400	600	1000
平成24年度		200		200			400	600	1000
平成25年度		200		200			400	600	1000
平成26年度		200		200			400	600	1000
平成27年度		200		200	200		600	600	1200
平成28年度		200	200	200			600	600	1200
平成29年度		200		200		200	600	600	1200
平成30年度		200		200		200	600	600	1200

➤ H30年度の個別発行債については、20年債をH30／8月上旬に200億円発行、10年債をH30／11月下旬、H31／2月下旬に各200億円発行予定

新潟県債の安全性

➤ 平成19年10月に新潟県債の格付けを取得。

格付けの内容(自国通貨建て発行体格付け)

A1

アウトルック:安定的

(平成26年12月格付け見直し)

格付け会社:ムーディーズ・ジャパン(株)

格付けの主な評価ポイント

➤ 本県の格付けは、高い経済的マージン、多角化された地域経済、良好な債務構成を反映している一方、臨時財政対策債を含めた高水準の債務も織り込んでいるものとされています。

おわりに

本日、ご説明いたしました将来の見通し・予測は、新潟県として、現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現を約束するものではありません。

お問い合わせ先

- ◆ 〒950-8570 新潟市中央区新光町4番地1
- ◆ 新潟県 総務管理部 財政課 資金・決算担当
- ◆ TEL 025 - 280 - 5038
- ◆ FAX 025 - 280 - 5077
- ◆ E-mail ngt010040@pref.niigata.lg.jp



新潟県庁